



人身取引被害者サポートセンター

Lighthouse

アジェンダ

1. 人身取引問題と企業の関わり
2. 企業の未来リスクとは？
3. 皆様をお願いしたいこと

1. 人身取引問題と企業の関わり

1. 人身取引問題と企業の関わり

① サプライチェーン問題

② 商品やサービスが使われる

③ 企業コンプライアンス

① サプライチェーン問題

the guardian
News | Sport | Comment | Culture | Business | Money | Life & style | Tra
News > Global development > Modern-day slavery in focus
Series: Modern-day slavery in focus

Revealed: Asian slave labour producing prawns for supermarkets in US, UK

Thai 'ghost ships' that enslave and even kill workers are linked to global shrimp supply chain, Guardian investigation discovers

- Trafficked into slavery on Thai trawlers to catch food for prawns
- Thailand's seafood industry: state-sanctioned slavery?
- Ask your questions - live chat as it happened

Kate Hodal, Chris Kelly in Songkhla and Felicity Lawrence
The Guardian, Tuesday 10 June 2014 12.05 BST
Jump to comments (1164)

TESCO

Walmart

H&M

NIKE

World news
Thailand - Burma - Cambodia - Slavery

Business
Food & drink industry - Supermarkets - Walmart - Tesco - Aldi - Morrisons - Co-operative Group

Life and style
Seafood

Series

企業のサプライチェーンの中で
人身取引が行われている

1. 人身取引問題と企業の関わり

- ① サプライチェーン問題
- ② **商品やサービスが使われる**
- ③ 企業コンプライアンス

② 商品やサービスが使われる

■ 場所として

ホテル、旅館、マンション、家、
観光地、ネットカフェ、駐車場、
飲食店、工場、農場



■ 手段として

飛行機、自動車、船、トラック



■ サービスとして

スマートフォンアプリ（LINEなど）
インターネットサイト、広告配信



1. 人身取引問題と企業の関わり

- ① サプライチェーン問題
- ② 商品やサービスが使われる
- ③ **企業コンプライアンス**

2. 企業の未来リスクとは？

子どもの権利とビジネス原則

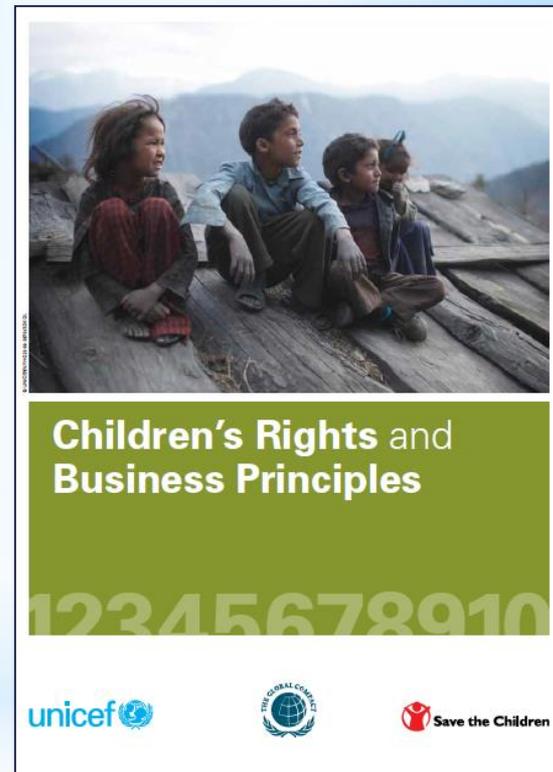
2012年3月発行

- 子ども（18才未満）は世界人口の約1/3
- 子どもは顧客であり、社員の家族であり、年少の従業員であり、将来の社員であり、将来のリーダーである。
- よって、子どもは企業にとって重要な利害関係者（ステークホルダー）である。
- つまり、子どもはあらゆる企業にとって真剣に取り組むべき存在である。

ここから見えてくる未来のリスク

ブランドイメーجزの毀損

不買運動 etc.



著者:ユニセフ、国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレン
出版: 2012年3月

3. 皆様にお願ひしいたいこと

参加企業の皆様へ

- ・ 児童買春や児童ポルノ、労働搾取などに関する**社内研修**の実施
 - ・ gBCAT／コードプロジェクトなどに加盟
 - ・ ISO 26000規格の手引きを社内で共有、理解を推進
- ・・・など

企業活動の成功例

gBCAT

(Global Business Coalition Against Human Trafficking)

あらゆる形態の人身取引を撲滅するための

企業連合



ライトハウスが
皆さまに提供可能な

「人身取引」 に関する法人研修



- 国内でどれだけの被害があるのか？
- 人身取引と企業の関わりとは？
- 企業にとってのリスクとは？
- コンプライアンスのあり方 など

* 講演のお申し込み <http://lhj.jp/menu03/sub06>

子どもや女性が 安心して生きられる 社会のために



参考資料

企業活動の成功例①

児童ポルノ撲滅のためのICT業界の取り組み

- ・ ISP業者
- ・ フィルタリングソフト提供ベンダー



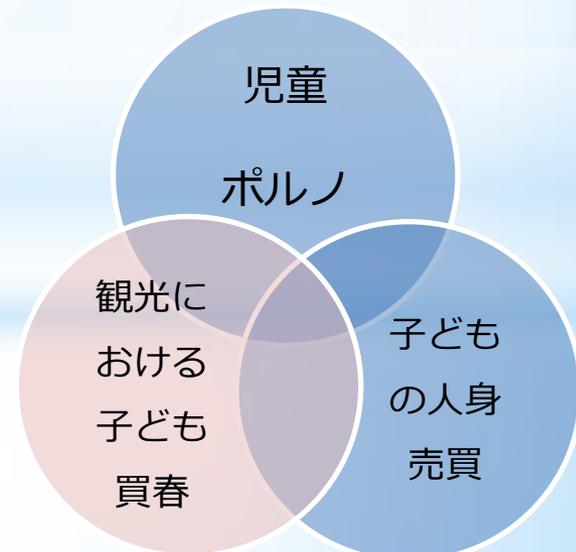
企業活動の成功例②

児童買春をなくすため＝旅行・観光業界の取り組み

コード・プロジェクト

(子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範)

⇒ 旅行・観光業界のCSR活動のツール



コードとは？

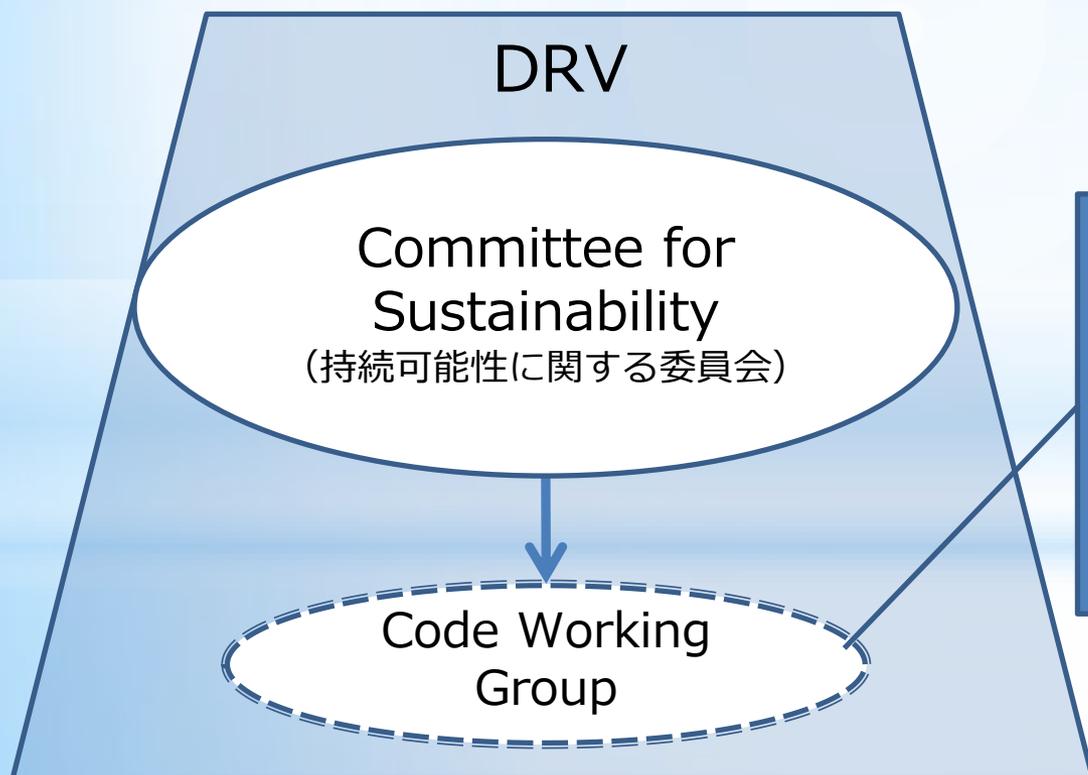
旅行・観光業界行動倫理規範（Code of Conduct）

1. 子どもの商業的性的搾取に反対する企業としての倫理規定や方針を確立する
2. 出発地および目的地の両国内の従業員を教育・訓練する
3. 供給業者（旅行目的地の旅行業者等）と結ぶ契約のなかに、契約両者が協力して子どもの性的搾取を拒否することを記した条項を導入する
4. カタログ、パンフレット、航空機内映像、航空券、ホームページなどを通じ、旅行者に関連情報を提供する
5. 旅行目的地の現地有力者に関連情報を提供する
6. 年次報告を行う



ドイツのコード推進体制

DRV: German Travel Association (ドイツ版JATA)



■コードプロジェクト推進母体

グループ構成員

- ・ 観光省、子ども家庭省
- ・ 警察関係者
- ・ DRV
- ・ 旅行業者代表
- ・ NGO (ECPAT)

※隔月で会合

ISO 26000

(社会的責任に関する国際規格)

- ISO（国際標準化機構：本部ジュネーブ）が2010年11月1日に発行した、**組織の社会的責任に関する国際規格**
- 目的は、あらゆる組織に向けて開発された社会的責任に関する世界初のガイダンス文書で、**持続可能な発展への貢献を最大化**すること

参考：「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」

<http://sr-nn.net/jigyo/seisakuteigen/iso26000>

